平成21年度（20年度実施事業）事業評価シート

整理番号	1 － 3	事業名	消融雪機器設置費貸付事業				
総合計画	テ ー マ	1	安全・安心・快適なまち	担当部	建設水道部	部長	南 治彦
	施 策	2	除排雪対策の充実	担当課	管理課	課長	松本 博
	施策（小）	2	その他	電話番号	72－6122	担当者	佐々木 勇次

予算科目	会計	一般会計	款	13	委託料	項	4	その他委託料	目	1	その他委託料	事業名	消融雪機器設置費貸付事業費

事務分類	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務 → ☐直営 / ☐指定管理　☐ 委託　☐ 補助　☑その他
根拠法令、条例等	石狩市消融雪機器設置費貸付要綱
事業期間	☐単年度のみ　☑ 平成 8 年度 ～ 未定 年度

事業の内容

①対象（この事業は誰、何を対象としていますか？）

満20歳以上75歳未満の市民 → 対象数 44,000 人

→ 対象数

②目的・意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのですか？） ⇒ 成果指標

宅地内に消融雪機器を多くの市民に設置してもらう。

③手段（具体的な事務事業の内容、手順などを簡潔に記載します） ⇒ 活動指標

・融雪槽、融雪器並びにロードヒーティングの設置に要する資金を市内金融機関を窓口として貸し付ける。
・貸付金利及び手数料を市が全額負担（金利：長期プライムレート、手数料：1.85%）する。
＜貸付要件＞
・貸付限度額：80万円・償還期間：4年以内　・市税を完納している方　・十分な返済能力を有する方
＜手順＞
・希望者は必要書類を市に提出⇒市は必要要件を確認（市税納付状況等）し認定書を交付⇒金融機関が返済能力を審査し貸付

④事業の背景・個別計画・社会状況・他の類似事業等

他の市町でも同様の事業を実施している。

⑤関係する団体等

市内金融機関

⑥平成20年度に改善した事項・重点的に取組んだ事項とその成果

事業のコスト

		単位	H18	H19	H20	H21（予算）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円				
	道支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	1,092	1,101	947	984
	小計（A）	千円	1,092	1,101	947	984
人件費等	正職員従事人数	人	0.10	0.10	0.10	特定財源名及び補助率・充当率
	従事正職員の人件費	千円	829	897	887	
	その他間接経費	千円				
	小計（B）	千円	829	897	887	
総コスト（A）+（B）		千円	1,921	1,998	1,834	

活動指標

指標名	単位	項目	H18	H19	H20	H21
設置費貸付申請件数	件	目標値	30	20	20	20
		実績値	23	12	12	
		達成率	76.7	60.0	60.0	
		目標値				
		実績値				
		達成率				
		目標値				
		実績値				
		達成率				

成果指標	指標名	単位		H18	H19	H20	H21
	設置費貸付件数	件	目標値	30	20	20	20
			実績値	23	12	12	
			達成率	76.7	60.0	60.0	
			目標値				
			実績値				
			達成率				
			目標値				
			実績値				
			達成率				

1次評価 ⇒ 担当課長が評価します。

妥当性	ア 施策との関連 ●事業の成果と施策の成果とに関連があるか	1 大きい 2 普通 3 小さい	2	有効性	ア 成果 ●事業の成果は目標を達成しているか	1 すべて達成している 2 一部達成している 3 達成していない	2
	イ 統合・連携 ●目的や形態が類似する事業と統合・連携はできないか	1 不可能である 2 難しい 3 可能である	1		イ 事業内容 ●目指す成果の実現を図る上で、事業の手段は有効か	1 極めて有効 2 一定の有効性あり 3 有効性が低い	2
	ウ 市の関与 ●その事業に市が関与する必要があるかどうか	1 行政にしかできない 2 民間等でもできる 3 民間等でやるべき	1	効率性	ア コスト削減 ●成果を下げず、コスト削減は可能か	1 不可能である 2 難しい 3 可能である	2
公平性	ア 受益者負担 ●受益者負担を見直す必要は無いか	1 負担は適正である 2 検討の余地がある 3 見直す必要がある	1	合計	総合評価参考点	7～11 A or B 12～15 B or C 16～21 D or E	11

総合評価

C

A:極めて良好、B:良好、C:適正、D:問題がある、E:大きな問題がある

①評価の理由

当制度を利用し融雪器等が設置されていることから、一定の事業効果が認められる。

平成22年度の方向性(改革・改善案)

事業規模	事業内容 現状維持	一部見直し	大幅見直し
拡大方向			
現状維持	●		
縮小方向			
統合			
休・廃止			

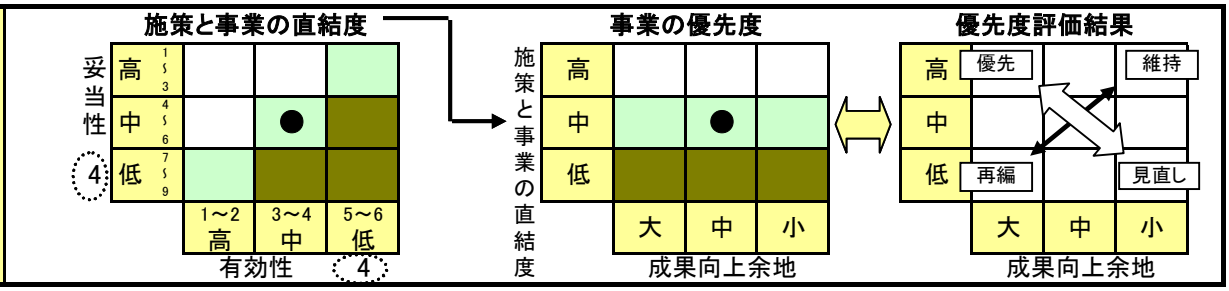
②事業の課題

高齢により、対象年齢から除外され本事業を利用できない市民が想定される。

③改革・改善の方向性

金融機関と対象年齢の拡大について協議する。

事業優先度判定



ここまで担当課長が記載した上で、パブリックコメントを実施し、市民意見を募集します。

1次評価に対する市民意見

2次評価 ⇒ 課長評価に対する市民意見を踏まえて、部長職(もしくは市長)が評価します。

総合評価

D

A:極めて良好、B:良好、C:適正、D:問題がある、E:大きな問題がある

①評価の理由及び改革、改善の方向性

貸付申請件数が、平成21年度で6件と減少傾向にある。各家庭での雪の処理方法が変化していることから、平成22年度は貸付枠を半減し、事業の必要性をあらためて検証する。

平成22年度の方向性(改革・改善案)

事業規模	事業内容 現状維持	一部見直し	大幅見直し
拡大方向			
現状維持			
縮小方向	●		
統合			
休・廃止			

②市民意見の反映状況

＜結果＞
□ 反映
□ 一部反映
□ 不採用
□ 実施済み
□ 参考

＜左記の理由＞